

新興国レポート

# アジアインフラ需要 年1.7兆ドルへ

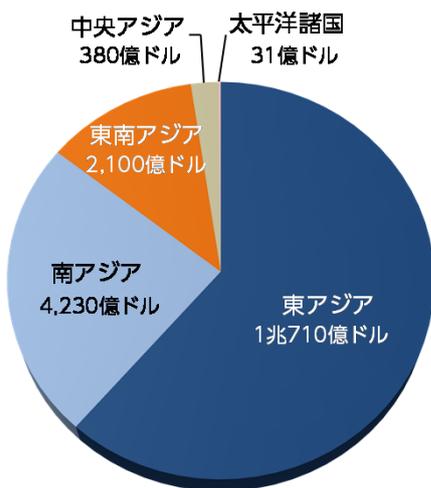
## インフラ投資拡大には現地政府の自助努力が不可欠

- 2016～2030年にアジアのインフラ需要が年1.7兆ドルに上るとアジア開発銀行（ADB）が試算。
- 急速な経済成長により、電力の供給網や道路、水道網の整備がまだ足りていないのが現状。
- 継続的な質の高いインフラ投資には、公的のみならず民間のノウハウや投資が不可欠。

アジア開発銀行（ADB）が2016～2030年にアジアのインフラ需要が年1.7兆ドル（約190兆円）に上るとの試算を2017年2月に発表しました（図表1）。2009年の試算から需要はほぼ倍増した計算です。経済成長が続くアジアでは電力の供給網や道路、水道網の整備がまだ足りていないのが現状です。国などの公的マネーだけで資金需要を満たすことができず、民間投資の呼び込みが課題となりそうです。以下要約です。

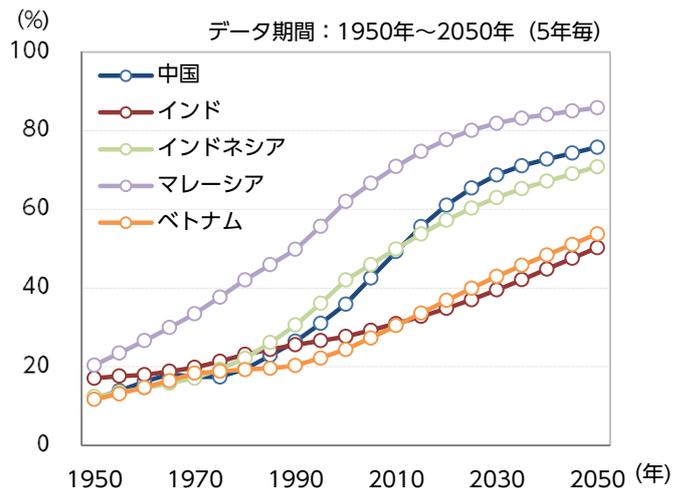
- ✓ ADBによると、電力不足に悩む人口は4億人、安全な水を確保できない人は3億人。セクター別では電力が108兆円、鉄道などの物流部門が61兆円、通信は16兆円の投資が必要となる見込み。
- ✓ 東南アジア諸国連合（ASEAN）では、急速な経済発展と都市化の進展により（図表2）、電力の供給や交通インフラの供給が追い付いていないというのが現状。交通渋滞による経済損失も多大。
- ✓ ADBの2030年までのインフラ需要予測は、中国が6割、インドが2割。中国では沿岸部より発展が遅れる内陸部の需要が大きいとみられる。2015年のADBの融資先はインドの17%が最多で、次が中国の13%。今後も両国を中心に融資を拡大していく見込み。
- ✓ インフラ投資は現状、年100兆円程度であり、現地の需要を十分満たしているとはいえない状況。インフラ投資を拡大するには現地政府も税の徴収強化や歳出削減などの自助努力も必要。
- ✓ 継続的に質の高いインフラ投資を見込むためには、民間のノウハウや投資の呼び込みが不可欠。

図表1：インフラ需要は年1.7兆ドルとなる見込み



※四捨五入の関係により合計額は全体と一致しません。

図表2：アジア諸国・地域は急速に都市化が進展



※アジア諸国・地域の都市化率の推移  
都市化率：都市部の人口 ÷ 総人口

出所：図表1はアジア開発銀行「MEETING ASIA'S INFRASTRUCTURE NEEDS」、図表2はUnited Nations Urbanization Prospects 2014のデータを基にニッセイアセットマネジメントが作成

参考レポート：新興国レポート 2017年3月13日号「アジアのインフラ需要が倍増」

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会